

第153期末 (2024年4月15日)

基準価額 9,100円

純資産総額 74億円

第148期～第153期
(2023年10月17日～2024年4月15日)

騰落率 $\Delta 0.1\%$

分配金合計 18円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型)

追加型投信/国内/債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間: 2023年10月17日～2024年4月15日

第148期 (決算日2023年11月14日) 第151期 (決算日2024年2月14日)

第149期 (決算日2023年12月14日) 第152期 (決算日2024年3月14日)

第150期 (決算日2024年1月15日) 第153期 (決算日2024年4月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本債券ファンド(毎月決算型)」は、このたび第153期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の国債以外の債券(社債、地方債等)を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



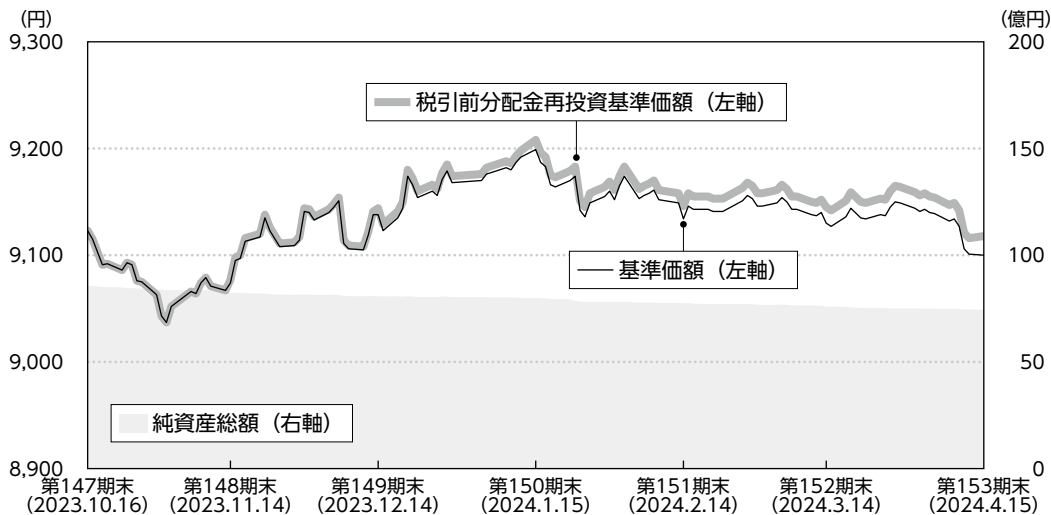
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年10月17日～2024年4月15日

基準価額等の推移



第148期首	9,123円	既払分配金	18円
第153期末	9,100円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月から1月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が金融緩和に前向きな発言をしたことに加えて、12月に行われた日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや、能登半島地震の発生により金融政策の修正観測が後退したことを受けて金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・当作成期を通じて、企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

<下落要因>

- ・当作成期初から10月末にかけて、米国の利上げ長期化観測や10月に行われた日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化が決定され、物価見通しが上方修正されたことから金利が上昇したこと
- ・1月下旬から当作成期末にかけて、FRBの早期利下げ観測が後退したことや日銀の追加利上げ観測が高まったことで金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第148期～第153期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	16円	0.174%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,134円です。
(投信会社)	(7)	(0.082)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.082)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	16	0.177	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

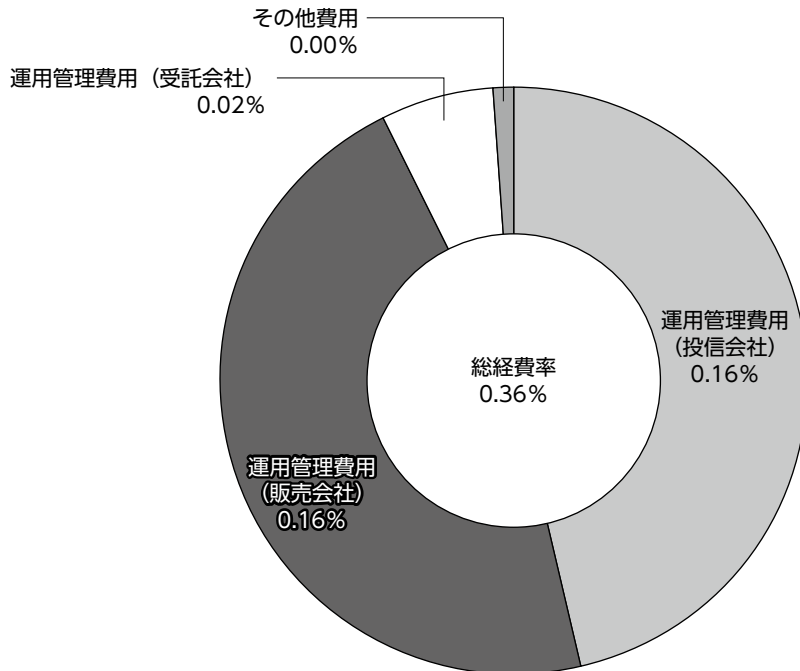
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.36%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期首を0.76%でスタートした10年国債金利は、米国の利上げ長期化観測や10月に行われた日銀金融政策決定会合においてYCCの運用柔軟化が決定され、物価見通しが上方修正されたことから上昇しました。

しかし、その後はFRB高官が金融緩和に前向きな発言をしたことや、12月に行われた日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことで金利は大幅に低下しました。また、年明けには能登半島地震の発生により金融政策の修正観測が後退したことから金利は低下基調となりました。1月下旬以降は米経済指標が堅調な結果であったことやFRBによる利下げ開始が遅れるとの見方から米金利が上昇し、国内金利も上昇基調となりました。その後も3月に行われた日銀金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除が決定されたことや円安進行による追加利上げ観測の高まりを受けて上昇を続け、当作成期末の10年国債金利は0.86%となりました。

社債スプレッドについては、日銀の金融政策修正に対する投資家の警戒感の高まりや世界的な景気後退への懸念を受けて拡大した場面もありましたが、企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて、当作成期を通じてみると縮小しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保を目標に運用を行いました。

当作成期末時点での保有債券は、社債（99.7%）、国債（0.3%）としています。前作成期末と比較すると、国債の構成比は横ばいです。

また、当作成期中の平均格付は「A A格」となりました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第148期 2023年10月17日 ～ 2023年11月14日	第149期 2023年11月15日 ～ 2023年12月14日	第150期 2023年12月15日 ～ 2024年1月15日	第151期 2024年1月16日 ～ 2024年2月14日	第152期 2024年2月15日 ～ 2024年3月14日	第153期 2024年3月15日 ～ 2024年4月15日
	当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
当期の収益	1円	3円	3円	1円	1円	2円
当期の収益以外	1円	－	－	1円	1円	0円
翌期繰越分配対象額	41円	42円	44円	43円	41円	40円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の国債以外の債券（社債、地方債等）を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざした運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利については、新年度に入り一定の投資家需要が金利低下圧力となる一方、足元の円安圧力による日銀の利上げ観測が金利上昇圧力となり、もみ合いを想定します。

社債スプレッドについては、期初の好需給を期待した買いが入りやすい時期である一方で、既に一定程度縮小が進んだこともあり、おおむね横ばいを想定しています。

現在は社債を中心に残存期間（満期までの期間）ごとに均等に投資したポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第153期末 2024年4月15日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

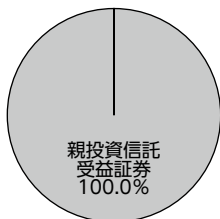
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

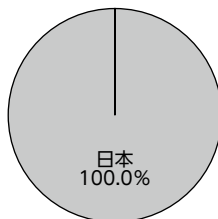
項目	第148期末 2023年11月14日	第149期末 2023年12月14日	第150期末 2024年1月15日	第151期末 2024年2月14日	第152期末 2024年3月14日	第153期末 2024年4月15日
純資産総額	8,225,931,412円	8,076,850,401円	7,998,207,424円	7,748,206,523円	7,590,774,451円	7,450,934,346円
受益権総口数	9,065,514,511口	8,839,025,479口	8,694,639,159口	8,482,894,637口	8,314,216,572口	8,187,719,476口
1万口当たり基準価額	9,074円	9,138円	9,199円	9,134円	9,130円	9,100円

(注) 当作成期間（第148期～第153期）中における追加設定元本額は32,350,381円、同解約元本額は1,222,504,941円です。

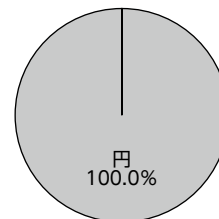
■ 資産別配分



■ 国別配分



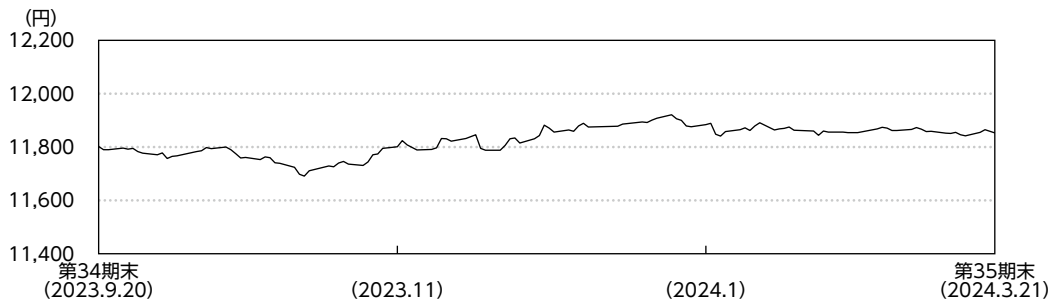
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年4月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

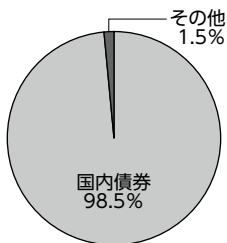
銘柄名	通貨	比率
第32回 相鉄ホールディングス	円	1.8%
第1回 千葉銀行劣後特約付	円	1.8
第47回 大阪瓦斯（トランジションボンド）	円	1.7
第3回 神奈川中央交通	円	1.3
第106回 近鉄グループホールディングス	円	1.3
第39回 南海電気鉄道	円	1.2
第26回 住友電気工業	円	1.2
第5回 ニフコ	円	1.2
第4回 大日本印刷	円	1.2
第17回 ダイセル	円	1.2
組入銘柄数		190

■ 1万口当たりの費用明細

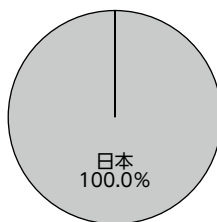
2023.9.21～2024.3.21

項目	金額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合計	0

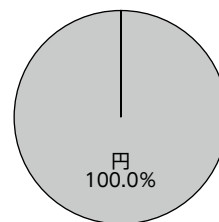
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年3月21日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
124期(2021年11月15日)	9,402	5	0.2	10,492	98.6	11,782
125期(2021年12月14日)	9,405	5	0.1	10,500	98.3	11,668
126期(2022年 1 月14日)	9,362	5	△0.4	10,462	98.7	11,442
127期(2022年 2 月14日)	9,339	5	△0.2	10,444	98.7	11,318
128期(2022年 3 月14日)	9,343	5	0.1	10,453	98.5	11,200
129期(2022年 4 月14日)	9,314	5	△0.3	10,429	99.4	11,072
130期(2022年 5 月16日)	9,311	5	0.0	10,431	97.8	10,854
131期(2022年 6 月14日)	9,257	5	△0.5	10,382	99.0	10,703
132期(2022年 7 月14日)	9,271	5	0.2	10,401	99.1	10,598
133期(2022年 8 月15日)	9,291	5	0.3	10,426	98.4	10,482
134期(2022年 9 月14日)	9,257	5	△0.3	10,397	99.2	10,291
135期(2022年10月14日)	9,239	5	△0.1	10,384	98.2	10,215
136期(2022年11月14日)	9,247	5	0.1	10,397	98.7	10,035
137期(2022年12月14日)	9,209	5	△0.4	10,364	98.9	9,850
138期(2023年 1 月16日)	9,094	5	△1.2	10,254	99.3	9,624
139期(2023年 2 月14日)	9,139	5	0.5	10,304	97.1	9,494
140期(2023年 3 月14日)	9,207	3	0.8	10,375	99.3	9,459
141期(2023年 4 月14日)	9,165	3	△0.4	10,336	97.7	9,323
142期(2023年 5 月15日)	9,199	3	0.4	10,373	98.2	9,273
143期(2023年 6 月14日)	9,202	3	0.1	10,379	98.8	9,140
144期(2023年 7 月14日)	9,184	3	△0.2	10,364	98.5	8,976
145期(2023年 8 月14日)	9,153	3	△0.3	10,336	99.2	8,881
146期(2023年 9 月14日)	9,132	3	△0.2	10,318	99.3	8,723
147期(2023年10月16日)	9,123	3	△0.1	10,312	98.9	8,555
148期(2023年11月14日)	9,074	3	△0.5	10,266	98.3	8,225
149期(2023年12月14日)	9,138	3	0.7	10,333	98.3	8,076
150期(2024年 1 月15日)	9,199	3	0.7	10,397	98.8	7,998
151期(2024年 2 月14日)	9,134	3	△0.7	10,335	99.4	7,748
152期(2024年 3 月14日)	9,130	3	△0.0	10,334	99.0	7,590
153期(2024年 4 月15日)	9,100	3	△0.3	10,307	98.9	7,450

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
第 148 期	(期首) 2023年10月16日	円 9,123	% -	% 98.9
	10月末	9,043	△0.9	98.9
	(期末) 2023年11月14日	9,077	△0.5	98.3
第 149 期	(期首) 2023年11月14日	9,074	-	98.3
	11月末	9,140	0.7	98.7
	(期末) 2023年12月14日	9,141	0.7	98.3
第 150 期	(期首) 2023年12月14日	9,138	-	98.3
	12月末	9,168	0.3	98.5
	(期末) 2024年 1 月15日	9,202	0.7	98.8
第 151 期	(期首) 2024年 1 月15日	9,199	-	98.8
	1 月末	9,152	△0.5	98.6
	(期末) 2024年 2 月14日	9,137	△0.7	99.4
第 152 期	(期首) 2024年 2 月14日	9,134	-	99.4
	2 月末	9,146	0.1	98.2
	(期末) 2024年 3 月14日	9,133	△0.0	99.0
第 153 期	(期首) 2024年 3 月14日	9,130	-	99.0
	3 月末	9,149	0.2	98.7
	(期末) 2024年 4 月15日	9,103	△0.3	98.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年10月17日～2024年4月15日

	第148期～第153期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	千口 25,056	千円 29,637	千口 968,904	千円 1,145,421

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年10月17日～2024年4月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年4月15日現在

種類	第147期末	第153期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	千口 7,250,356	千口 6,306,508	千円 7,451,140

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は56,316,012千口です。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	第153期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	7,451,140	99.9
コール・ローン等、その他	10,265	0.1
投資信託財産総額	7,461,405	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年11月14日)	(2023年12月14日)	(2024年1月15日)	(2024年2月14日)	(2024年3月14日)	(2024年4月15日) 現在
	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
(A) 資産	8,362,100,214円	8,109,007,297円	8,043,383,230円	7,758,794,083円	7,642,182,367円	7,461,405,102円
コール・ローン等	1,906,459	1,926,757	2,054,411	1,777,221	1,741,580	1,928,058
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド(評価額)	8,225,958,402	8,076,909,022	7,998,417,130	7,748,269,006	7,590,822,167	7,451,140,038
未収入金	134,235,353	30,171,518	42,911,689	8,747,856	49,618,620	8,337,006
(B) 負債	136,168,802	32,156,896	45,175,806	10,587,560	51,407,916	10,470,756
未払収益分配金	2,719,654	2,651,707	2,608,391	2,544,868	2,494,264	2,456,315
未払解約金	131,065,137	27,116,495	40,055,416	5,745,951	46,735,647	5,659,184
未払信託報酬	2,348,929	2,353,126	2,474,393	2,262,026	2,144,838	2,319,066
その他未払費用	35,082	35,568	37,606	34,715	33,167	36,191
(C) 純資産総額(A-B)	8,225,931,412	8,076,850,401	7,998,207,424	7,748,206,523	7,590,774,451	7,450,934,346
元本	9,065,514,511	8,839,025,479	8,694,639,159	8,482,894,637	8,314,216,572	8,187,719,476
次期繰越損益金△	839,583,099	762,175,078	696,431,735	734,688,114	723,442,121	736,785,130
(D) 受益権総口数	9,065,514,511口	8,839,025,479口	8,694,639,159口	8,482,894,637口	8,314,216,572口	8,187,719,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,074円	9,138円	9,199円	9,134円	9,130円	9,100円

(注1) 当作成期首元本額 9,377,874,036円

 当作成期中追加設定元本額 32,350,381円

 当作成期中一部解約元本額 1,222,504,941円

(注2) 元本の欠損

 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は736,785,130円です。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

損益の状況

	(第148期 第149期 第150期)	2023年10月17日～2023年11月14日) 2023年11月15日～2023年12月14日) 2023年12月15日～2024年1月15日)	(第151期 第152期 第153期)	2024年1月16日～2024年2月14日) 2024年2月15日～2024年3月14日) 2024年3月15日～2024年4月15日)			
項目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	
(A) 配 当 等 収 益	△ 2円	-円	△ 19円	-円	-円	28円	
受 取 利 息	-	-	-	-	-	28	
支 払 利 息	△ 2	-	△ 19	-	-	-	
(B) 有価証券売買損益	△ 39,181,678	61,427,177	58,406,852	△ 50,364,764	1,309,023	△ 19,542,213	
売 買 益	1,542,937	62,496,799	58,859,047	671,726	1,490,166	112,816	
売 買 損	△ 40,724,615	△ 1,069,622	△ 452,195	△ 51,036,490	△ 181,143	△ 19,655,029	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,384,011	△ 2,388,694	△ 2,511,999	△ 2,296,741	△ 2,178,005	△ 2,355,257	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,565,691	59,038,483	55,894,834	△ 52,661,505	△ 868,982	△ 21,897,442	
(E) 前期繰越損益金	△437,657,496	△468,247,603	△404,783,642	△342,756,371	△389,969,321	△387,182,089	
(分配準備積立金)	(-)	(-)	(1,184,166)	(2,528,335)	(1,491,371)	(444,318)	
(繰越欠損金)	(△437,657,496)	(△468,247,603)	(△405,967,808)	(△345,284,706)	(△391,460,692)	(△387,626,407)	
(F) 追加信託差損益金*	△357,640,258	△350,314,251	△344,934,536	△336,725,370	△330,109,554	△325,249,284	
(配当等相当額)	(38,572,437)	(36,450,161)	(35,857,052)	(34,986,140)	(34,291,342)	(33,769,976)	
(売買損益相当額)	(△396,212,695)	(△386,764,412)	(△380,791,588)	(△371,711,510)	(△364,400,896)	(△359,019,260)	
(G) 合 計(D + E + F)	△836,863,445	△759,523,371	△693,823,344	△732,143,246	△720,947,857	△734,328,815	
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,719,654	△ 2,651,707	△ 2,608,391	△ 2,544,868	△ 2,494,264	△ 2,456,315	
次期繰越損益金(G+H)	△839,583,099	△762,175,078	△696,431,735	△734,688,114	△723,442,121	△736,785,130	
追加信託差損益金	△358,829,312	△350,314,251	△344,934,536	△336,725,370	△330,109,554	△325,616,096	
(配当等相当額)	(37,384,154)	(36,451,469)	(35,858,079)	(34,986,730)	(34,291,513)	(33,403,584)	
(売買損益相当額)	(△396,213,466)	(△386,765,720)	(△380,792,615)	(△371,712,100)	(△364,401,067)	(△359,019,680)	
分配準備積立金	-	1,204,868	2,592,811	1,521,941	451,378	-	
繰越欠損金	△480,753,787	△413,065,695	△354,090,010	△399,484,685	△393,783,945	△411,169,034	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,530,600円	3,856,575円	4,017,036円	1,538,474円	1,454,271円	1,645,185円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	38,573,208円	36,451,469円	35,858,079円	34,986,730円	34,291,513円	33,770,396円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	1,184,166円	2,528,335円	1,491,371円	444,318円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	40,103,808円	40,308,044円	41,059,281円	39,053,539円	37,237,155円	35,859,899円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	44.24円	45.60円	47.22円	46.04円	44.79円	43.80円
(g) 分配金	2,719,654円	2,651,707円	2,608,391円	2,544,868円	2,494,264円	2,456,315円
(h) 分配金(1万口当たり)	3円	3円	3円	3円	3円	3円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本債券ファンド （毎月決算型）	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカム オープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本債券ファンド （毎月決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカム オープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド

運用報告書

第 35 期

(計算期間：2023年9月21日～2024年3月21日)

運用方針	①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	主要運用 対象	国内の公社債
	②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年9月21日～2024年3月21日

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

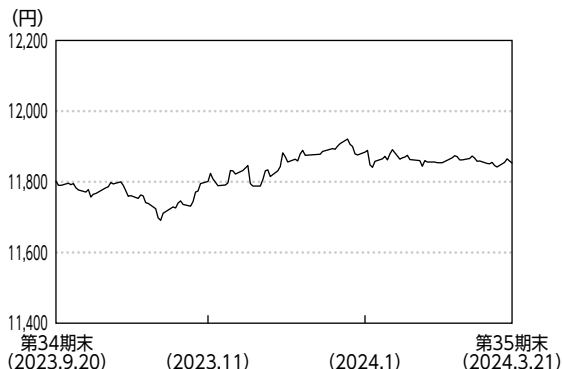
期首を0.73%でスタートした10年国債金利は、米国の利上げ長期化観測や日銀の金融政策修正に対する思惑から上昇しました。

その後も、10月に行われた日銀金融政策決定会合においてYCCの運用柔軟化が決定され、物価見通しが上方修正されたことから金利は上昇基調となりました。

しかし、その後はFRB高官が金融緩和に前向きな発言をしたことや、12月に行われた日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことで金利は大幅に低下しました。また、年明けには能登半島地震の発生により金融政策の修正観測が後退したことから金利は低下基調となりました。1月下旬から2月中旬にかけては、米国の経済指標が堅調な結果であったことに加えて、植田日銀総裁の会見や日銀金融政策決定会合の主な意見から金融引き締め前向きであるとの見方が広がり金利は上昇しました。2月下旬以降はFRBによる利下げ開始が遅れるとの見方や、3月に行われる日銀金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことから上昇基調となり、当期末の10年国債金利は0.74%となりました。

社債スプレッドについては、日銀の金融政策修正に対する投資家の警戒感の高まりや世界的な景気後退への懸念を受けて拡大した場面もありましたが、期を通じて企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて縮小しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月から1月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）高官が金融緩和に前向きな発言をしたことに加えて、12月に行われた日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや、能登半島地震の発生により金融政策の修正観測が後退したことを受けて金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて、期を通じて社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

<下落要因>

- ・期初から10月末にかけて、米国の利上げ長期化観測や10月に行われた日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、Y C C）の運用柔軟化が決定され、物価見通しが上方修正されたことから金利が上昇したこと
- ・1月下旬から2月中旬にかけて、米国の経済指標が堅調な結果であったことに加えて、植田日銀総裁の会見や日銀金融政策決定会合の主な意見から金融引き締めに前向きであるとの見方が広がり金利が上昇したこと

ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.7%）、国債（0.3%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると横ばいです。

また、当期の平均格付は「A A格」でした。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR & I社、J C R社、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利については、マイナス金利解除後の追加利上げが想定されることから上昇を想定します。

社債スプレッドについては、米国経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感から社債への投資需要の高まりが想定される一方で、既に一定程度縮小が進んだことから、おおむね横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
31期 (2022年3月22日)	11,934	△0.4	97.7	89,651
32期 (2022年9月20日)	11,876	△0.5	97.2	83,361
33期 (2023年3月20日)	11,904	0.2	99.1	75,584
34期 (2023年9月20日)	11,802	△0.9	97.9	73,580
35期 (2024年3月21日)	11,853	0.4	98.5	67,051

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2023年9月20日	11,802	—	97.9
9月末	11,777	△0.2	98.3
10月末	11,698	△0.9	98.9
11月末	11,831	0.2	98.7
12月末	11,875	0.6	98.5
2024年1月末	11,862	0.5	98.6
2月末	11,862	0.5	98.2
(期末) 2024年3月21日	11,853	0.4	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2023年9月21日～2024年3月21日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,825円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年9月21日～2024年3月21日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	—	—
	社債券	2,500,000	(100,000)
			5,494,276 (3,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

主要な売買銘柄

2023年9月21日～2024年3月21日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第24回 キリンホールディングス	400,000	第11回 プリヂェストン	397,738
第19回 セブン&アイ・ホールディングス	300,000	第9回 ヒューリック	393,432
第23回 JERA (トランジションリンクボンド)	300,000	第527回 東北電力	381,736
第36回 東レ	200,000	第19回 富士フィルムホールディングス (ソーシャルボンド)	374,488
第41回 ソニーグループ	200,000	第113回 三菱地所	303,030
第9回 SUBARU (グリーンボンド)	200,000	第16回 宝ホールディングス	298,518
第87回 電源開発 (グリーンボンド)	200,000	第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	290,196
第74回 東京瓦斯	200,000	第42回 東日本旅客鉄道	206,500
第32回 レンゴー	100,000	第4回 ファーストリテイリング	201,804
第23回 日立製作所	100,000	第79回 東京急行電鉄	200,446

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年3月21日現在

国内(邦貨建)公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 200,000 (200,000)	千円 192,952 (192,952)	% 0.3 (0.3)	% —	% 0.3 (0.3)	% —	% —
特殊債券 (除く金融債券)	500,000 (500,000)	506,295 (506,295)	0.8 (0.8)	—	—	0.1 (0.1)	0.6 (0.6)
社債券	66,373,000 (66,373,000)	65,347,968 (65,347,968)	97.5 (97.5)	—	48.4 (48.4)	29.1 (29.1)	19.9 (19.9)
合計	67,073,000 (67,073,000)	66,047,216 (66,047,216)	98.5 (98.5)	—	48.7 (48.7)	29.3 (29.3)	20.5 (20.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額		評価額	
				千円	千円		
国債証券	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	200,000	192,952		
	小計	-	-	-	-	-	192,952
特殊債券 (除く金融債券)	第42回 道路債券	2.2200	2025/3/21	100,000	102,013		
	第80回 地方公共団体金融機構債券	0.3850	2026/1/28	100,000	99,919		
	第7回 本州四国連絡橋債券	2.2600	2025/6/20	200,000	205,065		
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300	2027/11/26	100,000	99,297		
	小計	-	-	-	-	-	506,295
社債券	第48回 鹿島建設 (サステナビリティリンクボンド)	0.5540	2028/3/16	200,000	199,842		
	第3回 住友林業	0.3300	2026/6/17	200,000	199,675		
	第8回 住友林業	0.3800	2029/3/6	700,000	688,967		
	第1回 日清製粉グループ本社	0.2000	2029/7/13	400,000	390,071		
	第13回 森永乳業	0.8840	2024/5/8	300,000	300,310		
	第14回 森永乳業	0.7740	2025/12/10	400,000	402,592		
	第15回 森永乳業	0.3700	2027/7/23	200,000	198,694		
	第12回 日本ハム	0.3600	2029/2/20	600,000	590,296		
	第14回 日本ハム (サステナビリティボンド)	0.3000	2031/2/20	100,000	96,107		
	第17回 キリンホールディングス	0.3700	2030/6/4	100,000	97,505		
	第24回 キリンホールディングス	1.3180	2033/10/26	400,000	407,709		
	第15回 宝ホールディングス	0.2200	2024/4/25	100,000	100,012		
	第12回 サントリーホールディングス	0.8000	2033/5/25	300,000	293,487		
	第11回 日清オイリオグループ	0.2400	2024/12/4	100,000	100,056		
	第12回 日清オイリオグループ	0.3650	2027/12/3	300,000	297,165		
	第2回 J・オイルミルズ	0.3700	2027/5/28	400,000	395,519		
	第35回 双日	0.6050	2028/3/8	200,000	198,009		
	第38回 双日	0.5500	2031/5/27	100,000	94,561		
	第25回 味の素	0.3550	2027/3/9	300,000	299,256		
	第24回 ニチレイ	0.2500	2025/8/29	400,000	399,593		
	第6回 J.フロント リテイリング	0.4350	2027/8/4	500,000	495,838		
	第8回 J.フロント リテイリング	0.3700	2029/5/22	300,000	291,238		
	第15回 野村不動産ホールディングス (サステナビリティボンド)	0.3900	2031/2/26	300,000	286,943		
	第16回 森ビル	1.0020	2027/4/30	100,000	101,260		
	第19回 セブン&アイ・ホールディングス	1.3920	2033/11/2	300,000	308,397		
	第30回 東レ	0.3750	2027/7/16	600,000	596,682		
	第36回 東レ	1.2910	2033/11/24	200,000	202,394		
	第15回 旭化成	0.2800	2030/6/19	400,000	388,804		
	第33回 王子ホールディングス	0.2800	2025/1/24	300,000	300,134		
	第43回 王子ホールディングス	0.3700	2031/3/24	200,000	192,369		
	第22回 レンゴー	0.3900	2026/12/8	300,000	298,824		
	第24回 レンゴー	0.4100	2027/12/14	200,000	198,267		
第32回 レンゴー	1.3440	2033/12/13	100,000	100,544			

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第56回 住友化学	0.3800	2027/9/13	300,000	296,682
	第21回 デンカ	0.2800	2025/4/23	500,000	499,875
	第6回 エア・ウォーター	0.3800	2030/5/31	300,000	291,599
	第8回 エア・ウォーター	0.2800	2031/6/30	200,000	190,072
	第11回 エア・ウォーター	0.8400	2033/7/21	300,000	290,536
	第4回 エア・ウォーター	0.4050	2028/8/31	100,000	98,804
	第5回 日本酸素ホールディングス	1.0520	2033/8/31	200,000	196,117
	第20回 三菱ケミカルホールディングス	0.7110	2025/12/3	400,000	401,968
	第2回 三菱ケミカルグループ	1.1800	2033/3/15	400,000	399,724
	第17回 ダイセル	0.5000	2030/12/13	800,000	776,240
	第16回 武田薬品工業	0.4000	2031/10/14	800,000	761,981
	第9回 テルモ	0.2550	2027/4/26	500,000	495,883
	第40回 D I C	0.4150	2027/4/21	300,000	298,131
	第49回 D I C	0.3000	2031/9/22	300,000	283,355
	第15回 オリエンタルランド	0.3050	2029/1/25	300,000	295,481
	第21回 Zホールディングス	0.6300	2031/7/28	400,000	375,066
	第7回 富士フイルムホールディングス	0.2500	2027/3/3	300,000	298,323
	第2回 ENEOSホールディングス	0.3700	2030/7/16	300,000	291,275
	第16回 横浜ゴム	0.5800	2032/6/4	300,000	290,009
	第4回 TOYO TIRE	1.2120	2033/9/6	200,000	195,061
	第11回 プリヂェストン	0.2950	2027/4/21	200,000	198,756
	第14回 プリヂェストン	0.3750	2029/4/19	400,000	394,242
	第29回 太平洋セメント	0.4500	2030/12/3	100,000	95,768
	第9回 日本特殊陶業	0.3700	2028/6/14	200,000	197,690
	第8回 日本製鉄 (グリーンボンド)	1.1500	2033/3/18	200,000	199,460
	第13回 大同特殊鋼	0.4100	2028/12/12	600,000	590,521
	第2回 山陽特殊製鋼	0.3000	2024/12/6	500,000	499,269
	第26回 住友電気工業	0.3000	2027/3/1	800,000	796,256
	第31回 住友電気工業	0.8090	2033/7/13	300,000	293,383
	第2回 日本郵政 (グリーンボンド)	0.4690	2032/9/1	200,000	192,311
	第15回 クボタ	0.5140	2032/6/2	800,000	770,656
	第17回 クボタ	0.9500	2033/4/20	400,000	395,712
	第22回 ダイキン工業	0.2100	2026/9/30	500,000	497,254
	第29回 ダイキン工業	0.3390	2032/3/11	300,000	286,393
	第11回 椿本チエイン	0.5200	2028/12/20	500,000	488,251
	第47回 日本精工	0.3800	2027/12/7	700,000	693,742
	第11回 ジェイテクト	1.0080	2033/9/2	400,000	391,873
	第23回 日立製作所	1.1840	2033/12/14	100,000	100,968
	第31回 富士電機	0.4000	2028/5/25	100,000	98,346
	第59回 日本電気 (サステナビリティリンクボンド)	0.4600	2027/7/12	100,000	99,556
	第41回 ソニーグループ	1.0010	2034/3/7	200,000	198,484

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第10回 TDK	0.3800	2031/12/2	300,000	284,381
	第6回 堀場製作所	0.2700	2029/10/17	500,000	483,520
	第14回 JA三井リース	0.3000	2029/9/6	100,000	96,804
	第17回 トヨタ自動車	0.0900	2026/6/3	300,000	298,164
	第31回 トヨタ自動車 (サステナビリティボンド)	0.7350	2033/6/1	500,000	490,621
	第9回 SUBARU (グリーンボンド)	1.4030	2033/11/29	200,000	200,506
	第1回 メニコン	0.5600	2032/4/21	300,000	285,424
	第2回 メニコン	1.2800	2033/4/20	300,000	298,890
	第4回 大日本印刷	0.2800	2029/7/19	800,000	781,554
	第5回 ニフコ	0.3850	2028/5/8	800,000	784,109
	第29回 豊田通商	0.2700	2031/7/18	200,000	191,124
	第7回 日本紙パルプ商事	0.3300	2029/12/12	600,000	576,456
	第53回 住友商事	0.3300	2027/7/26	100,000	99,286
	第31回 阪和興業	0.5900	2028/9/25	600,000	590,853
	第6回 岩谷産業 (サステナビリティボンド)	1.2180	2034/1/25	100,000	96,550
	第1回 エイチ・ツー・オー リテイリング	0.7060	2024/12/19	700,000	700,497
	第24回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.8850	2030/5/29	500,000	494,082
	第1回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.9400	2024/6/26	500,000	500,441
	第11回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.3660	2026/7/29	363,000	360,189
	第9回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.2000	2026/10/30	200,000	207,707
	第7回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	0.9200	2025/10/15	410,000	411,789
	第9回 りそな銀行劣後特約付	2.4420	2026/12/22	200,000	208,306
	第1回 千葉銀行劣後特約付	0.9110	2024/8/29	1,200,000	1,201,000
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9200	2025/10/28	100,000	102,037
	第6回 住友信託銀行劣後特約付	2.7800	2026/4/27	300,000	312,773
	第12回 セブン銀行	0.3900	2027/9/17	400,000	398,528
	第1回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	0.9500	2024/7/16	200,000	200,153
	第28回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2026/12/18	400,000	415,850
	第10回 みずほリース	0.3300	2031/9/3	500,000	471,754
	第18回 NTTファイナンス	0.3800	2030/9/20	500,000	486,210
	第26回 NTTファイナンス (グリーンボンド)	0.8380	2033/6/20	400,000	392,057
	第24回 東京センチュリー	0.3200	2025/4/11	200,000	199,970
	第35回 東京センチュリー	0.3300	2031/7/18	600,000	567,085
	第38回 東京センチュリー	0.5500	2027/4/13	200,000	199,895
	第84回 日立キャピタル	0.2900	2030/2/20	600,000	579,316
	第23回 三井住友ファイナンス&リース	0.3900	2029/4/12	400,000	391,966
	第59回 三菱UFJリース	0.3850	2028/5/26	300,000	296,146
	第2回 損害保険ジャパン	0.7490	2032/10/14	400,000	388,329
	第66回 三井不動産	0.2800	2026/3/13	200,000	199,563
	第67回 三井不動産	0.3800	2029/4/13	200,000	196,899
第72回 三菱地所	2.2800	2024/9/20	200,000	202,174	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第143回 三菱地所	0.9000	2033/5/2	200,000	197,663
	第29回 東京建物	0.4800	2028/2/22	300,000	297,371
	第17回 ダイビル	0.5640	2028/10/25	600,000	592,459
	第105回 東武鉄道	1.0810	2026/6/17	400,000	405,654
	第132回 東武鉄道 (グリーンボンド)	0.6240	2032/6/2	200,000	194,243
	第31回 相鉄ホールディングス	0.9700	2024/4/22	200,000	200,144
	第32回 相鉄ホールディングス	0.5800	2025/1/28	1,200,000	1,204,201
	第36回 相鉄ホールディングス	0.7000	2032/1/30	200,000	195,420
	第39回 相鉄ホールディングス	0.4950	2029/1/25	100,000	98,834
	第11回 東急	0.4790	2032/6/1	400,000	385,466
	第14回 東急 (サステナビリティリンクボンド)	0.7490	2032/12/6	300,000	293,772
	第79回 東京急行電鉄	0.7090	2024/4/26	300,000	300,188
	第67回 小田急電鉄	0.6080	2025/6/12	600,000	602,716
	第43回 京王電鉄	0.6790	2032/7/14	600,000	587,668
	第45回 京王電鉄	1.0000	2033/2/2	300,000	300,168
	第61回 京成電鉄	0.5340	2032/5/26	400,000	386,508
	第4回 鴻池運輸	0.3600	2030/3/12	300,000	290,871
	第6回 鴻池運輸	0.5200	2030/6/28	400,000	390,559
	第8回 鴻池運輸	0.5100	2031/3/11	300,000	290,127
	第50回 西日本鉄道	0.3950	2028/9/6	200,000	197,788
	第106回 近鉄グループホールディングス	0.5050	2028/1/25	900,000	891,416
	第112回 近鉄グループホールディングス	0.4700	2029/7/11	400,000	390,554
	第57回 阪急阪神ホールディングス	0.2800	2030/7/17	500,000	485,256
	第59回 阪急阪神ホールディングス	0.2700	2031/2/26	500,000	481,012
	第39回 南海電気鉄道	0.7500	2026/1/21	800,000	804,695
	第47回 南海電気鉄道	0.4800	2030/6/4	300,000	292,701
	第36回 京阪ホールディングス (サステナビリティボンド)	0.2900	2031/7/15	100,000	95,591
	第11回 日本通運	0.2000	2026/7/14	700,000	696,468
	第5回 山九	0.3400	2030/11/27	100,000	95,934
	第7回 山九	1.2050	2034/2/28	100,000	99,519
	第10回 センコーグループホールディングス	0.3200	2031/9/16	300,000	282,162
	第7回 トナミホールディングス	0.4000	2029/10/18	500,000	482,076
	第3回 神奈川中央交通	0.4800	2026/12/7	900,000	893,600
	第2回 NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1580	2033/12/13	100,000	100,544
	第10回 住友倉庫 (グリーンボンド)	0.2700	2030/10/15	200,000	191,058
	第9回 滋澤倉庫	0.4500	2028/6/14	300,000	293,868
第2回 安田倉庫	1.4000	2033/9/14	200,000	198,354	
第4回 近鉄エクスプレス	0.5500	2031/7/8	200,000	189,243	
第28回 KDDI	0.3550	2029/4/26	300,000	294,600	
第503回 中部電力	0.5840	2025/3/25	400,000	401,492	
第545回 中部電力 (グリーンボンド)	0.3000	2031/7/25	200,000	191,917	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第546回 中部電力	0.2800	2031/9/25	300,000	286,883
	第554回 中部電力	0.4630	2032/2/25	400,000	386,097
	第499回 関西電力	0.6800	2026/1/23	400,000	401,946
	第541回 関西電力	0.3700	2031/9/19	400,000	383,625
	第475回 東北電力	0.8090	2024/9/25	200,000	200,724
	第521回 東北電力	0.4500	2030/5/24	100,000	97,805
	第544回 東北電力	0.5740	2032/4/23	300,000	290,323
	第320回 四国電力	0.5340	2032/4/23	400,000	386,189
	第325回 四国電力 (グリーンボンド)	0.8890	2032/10/25	200,000	197,587
	第427回 九州電力	1.0240	2024/5/24	500,000	500,825
	第437回 九州電力	0.6850	2026/1/23	300,000	301,492
	第494回 九州電力 (グリーンボンド)	0.3100	2031/5/23	500,000	479,268
	第326回 北海道電力	0.7890	2025/12/25	300,000	301,845
	第13回 電源開発	2.0400	2025/6/20	700,000	715,364
	第40回 電源開発	0.8890	2024/6/20	200,000	200,419
	第85回 電源開発	0.8720	2029/10/31	100,000	100,566
	第86回 電源開発	0.9300	2033/5/20	200,000	197,164
	第87回 電源開発 (グリーンボンド)	1.1060	2034/2/20	200,000	198,904
	第23回 JERA (トランジションリンクボンド)	1.1920	2034/2/24	300,000	300,173
	第74回 東京瓦斯	0.9710	2034/3/13	200,000	198,535
	第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.5290	2032/9/1	1,200,000	1,161,584
	第51回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.7850	2033/6/2	500,000	491,191
	第13回 広島ガス	0.4050	2028/9/13	300,000	295,153
	第14回 広島ガス	0.3500	2030/10/15	400,000	386,113
	第2回 日本空港ビルデング	0.2700	2030/3/5	500,000	482,599
	第14回 コナミホールディングス	0.4800	2030/7/16	400,000	388,720
	第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	500,000	493,380
	第6回 日鉄物産	0.3900	2029/4/17	100,000	97,553
	第4回 ファーストリテイリング	0.7490	2025/12/18	500,000	502,827
		小計	-	-	-
	合計	-	-	-	66,047,216

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	66,047,216	98.2
コール・ローン等、その他	1,183,962	1.8
投資信託財産総額	67,231,179	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	67,231,179,426円
コール・ローン等	587,159,857
公社債(評価額)	66,047,216,558
未収入金	499,482,000
未収利息	97,321,011
(B) 負債	179,888,505
未払解約金	179,887,331
その他未払費用	1,174
(C) 純資産総額(A-B)	67,051,290,921
元本	56,570,267,119
次期繰越損益金	10,481,023,802
(D) 受益権総口数	56,570,267,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,853円

(注1) 期首元本額 62,344,566,997円

期中追加設定元本額 389,327,899円

期中一部解約元本額 6,163,627,777円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本インカムオープン 26,786,992,443円

ニッセイ日本インカムファンド 15,199,579,566円

ニッセイ国内公社債ラダー (10年) DB (適格機関投資家限定)
1,386,259,639円

ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型)
6,351,935,200円

ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型)
6,845,500,271円

損益の状況

当期 (2023年9月21日~2024年3月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	211,327,287円
受取利息	211,450,036
支払利息	△ 122,749
(B) 有価証券売買損益	88,773,943
売買益	219,417,692
売買損	△ 130,643,749
(C) 信託報酬等	△ 10,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	300,090,685
(E) 前期繰越損益金	11,235,616,747
(F) 追加信託差損益金	70,722,245
(G) 解約差損益金	△ 1,125,405,875
(H) 合計(D+E+F+G)	10,481,023,802
次期繰越損益金(H)	10,481,023,802

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。